

地方財政の充実・強化に関する意見書

いま本市は、他の多くの地方自治体と同様に、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の充実や子育て支援、人口減少下における地域活性化対策に加え、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる行政課題への対応を求められている。本市は佐賀県内で最も広大な面積に加え7つの有人離島を有し、近年多発化する大規模災害への対応や地域公共サービスを担う人材の確保にも苦慮している。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきた。しかし、物価高騰や資材・労務費の上昇による行政コストの増大、さらには人事院勧告に基づく人件費の高騰など、今後も引き続き一般財源総額の確保が求められる。

令和8年度地方財政計画は、物価高や人件費の増大に対応する内容となっているが、令和9年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている一般財源総額のさらなる充実がはかれる地方財政を実現するよう、以下の事項を求める。

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育の無償化、防災・減災など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、地方財政の確保・充実をはかること。
- 2 とりわけ、子育て対策、公立病院を含めた地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、増大する社会保障ニーズに対応するため、引き続き、地方単独事業分も含め十分な社会保障経費を確保・充実すること。
- 3 政府が減税政策を実施する際は、自治体の税収減とならないよう、あらかじめ「国と地方の協議の場」を十分に活用するなど特段の配慮を行うとともに、税収減となる場合には、確実に財源を補填すること。
- 4 自治体業務システムの標準化・共通化については、システム移行に伴い増加した各種経費について、国の責任において必要な財源を確実に措置すること。
- 5 地域の活性化において、その重要性が改めて重視されている地域公共交通については、財源の確保と一層の施策充実をはかること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和8年10月13日

佐賀県唐津市議会

衆議院議長	森	英介	様
参議院議長	関口	昌一	様
内閣総理大臣	高市	早苗	様
総務大臣	藤井	比早之	様
財務大臣	片山	さつき	様
厚生労働大臣	上野	賢一郎	様
国土交通大臣	井林	辰憲	様
内閣府特命担当大臣 （こども政策）	中司	宏	様